

**令和6年度第2回寝屋川市地域福祉計画
推進委員会 会議要旨**

会議の名称	令和6年度第2回寝屋川市地域福祉計画推進委員会
開催日時	令和6年11月6日(水) 午後2時30分から午後4時00分まで
開催場所	議会棟5階 第二委員会室
出席委員	岡田委員長、伊与田副委員長、中島委員、林堂委員、 宮本委員、近藤委員、田中委員、朽見委員、森田委員、 松下委員、乾委員
欠席委員	明石委員
案件	1 第5次寝屋川市地域福祉計画の策定に係るニーズ 調査の結果について 2 重層的支援体制整備事業に関する取組について
会議の公開、非公開の 別及び非公開の理由	公開
傍聴者の数	1名
所管部署 (事務局)	福祉部 福祉総務課

事務局	<p>次第1 第5次寝屋川市地域福祉計画の策定に係るニーズ調査の結果について (次第1について説明(参照資料2、3、4))</p>
委員	<p>今回の調査は50%以上の回答率とのことだが、前回調査が47.7%だったので、回答率を高めるために、今回はどのような努力をされたのかということ参考をうかがいたい。</p> <p>アンケートの結果では情報の得やすさに関する回答や社協の活動で充実してほしいものとして福祉に関する情報提供や広報活動があがっている。例えば今月(11月)の市広報には高齢者福祉関係のことや障害福祉関係の記事が出ているが、こうした内容は広報担当課が取捨選択しているのか、それとも福祉の担当課が記事を出せば載せてもらえるのか。福祉に関する情報をもっと載せてほしいと感じる。</p>
事務局	<p>回収率の向上については、今回からweb回答を採用している点と前回と比べかなり設問数を減らし、前回調査時より数ページ少なくしていることでコンパクトにした点が市民の回答意欲に繋がったと思われる。</p> <p>広報に記載する情報の取捨選択については、基本的には必要な時に必要な情報が市民に届くように担当課から広報担当課へ掲載依頼をしている。</p>
委員長	<p>やはり設問が多いと回答してもらえないというのは社会調査でもいわれることである。回答率が50%を超えているのはかなり答えてもらえたと思う。</p>
委員	<p>資料2の2ページに自治会等への加入状況が78.1%と高いが、4ページの近所づきあいを通じて何らかの手助けをしてほ</p>

<p>委員</p>	<p>しいと思う人は42.5%となっている。</p> <p>自治会は住民組織の最小単位であり、絆を深める役目があると思う。これは自治会への加入が多いのに取り組めていないということなので、本来の目的が出来ていないのではないかと思う。自治会の意識を高めるような手を打ってほしい。</p> <p>一方、3ページの地域での暮らしに関する満足度では住まいや地域の生活環境が54.8%と最も多くなっており、一体何に満足しているのだろうかとも思う。</p> <p>資料4の福祉関係団体向けの集計結果について、団体の形態はその他が最も多いが、その他の内訳は市内の福祉関係の事業所や株式会社などにもアンケートを出したということなのか。内訳を知りたい。</p>
<p>事務局</p>	<p>医療法人や株式会社、事業所、民生委員や地域協働協議会などの市の関係団体にも送付している。</p>
<p>委員</p>	<p>資料2の5ページに福祉関係団体で情報提供に取り組んでいる団体は50%近くあるが、取り組んでいるにも関わらず市民は情報提供が課題だと感じている。これは内容以前の問題で、情報を提供していても市民の手元に届いていないのではないか。</p> <p>原因の一つとして、刊行物のデザイン性の問題があると考ええる。例えば市長が推進する子育て世帯に移住してもらおうとする場合、当然転入者は地縁血縁が薄くなる傾向があり、情報源は人からよりも広報紙やチラシ、ネットといった媒体からが多くなると思う。ぱっと見たときに手に取りたくなるようなものでなければ、なかなか中身まで届かない。Wordのようなもので作成しただけのチラシなどで情報提供をしていたとしても、はたして若い世代が読むのだろうかと考えると、提供はしているが届</p>

事務局	<p>いていないという状況だと思う。</p> <p>市の広報はかなり読みやすくなったと思う。広報以外のその他の媒体なども含め、あり方を考えていただければと思う。</p> <p>チラシなどのデザイン性については市としても重要であると考えており、職員も研修の一環としてデザインについて他の自治体でどのような取り組みがあるかや手法について講義を受けたりしている。</p> <p>また、市民サービス改革推進のプロジェクトチームをつくり、取り組みの一環として、介護保険の案内に係る文書の見直しを図るなど、寝屋川市全体で市民にとって伝わりやすい文書の作成を心掛けている。今後の寝屋川市に期待していただきたい。</p>
委員長	<p>取りに行かないと見ることが出来ない情報や届けなければいけない情報など、情報にも性格や質というものがあるので、そのあたりは精査しながらお願いしたい。</p> <p>市に相談するとき困ったことでどこに相談すればいいのか分からなかったという回答も多く、おそらく年齢などによっても異なると思うので分析を進め必要な情報提供の媒体のあり方を検討いただきたい。</p>
委員	<p>前回調査はいつ頃行ったのか。</p>
事務局	<p>本計画が5年ごとに策定するものなので5年前に実施した。</p>
委員	<p>市民アンケートの年齢分布をみると18歳から90歳以上まで分かれているが、年齢によって回答内容が変わってくると思う。</p> <p>今後は年齢別に分けて分析を行うという認識でよろしいか。</p>

事務局	<p>その認識で問題ない。今後は年齢別などに分けて、クロス集計を行う予定である。</p>
委員	<p>資料2の4ページの日常生活で手助けしてほしいこととして、災害時の避難があがっているが、やはり高齢者や体が弱った方、障害のある方などの不安があるのだろう。</p> <p>以前に社会福祉協議会の座談会で校区ごとにこのテーマで話し合ったが、要支援者名簿に対する意識がまだまだ校区福祉委員会、自治会などにおいて低いのではないかと感じる。</p> <p>この名簿の取り扱い方についてどのように考えているのか。</p>
事務局	<p>要支援者名簿については民生委員や自治会の一部などで持っていたという状況であるが、今後南海トラフの懸念などもあるので、訓練やマニュアルの整備も含め、名簿の取り扱い方についてお示ししていく形になると思う。</p>
委員	<p>要支援者名簿は個人情報の壁があり、民生委員は個人情報を守るべき立場にいるが自治会のなかにはそういった点から持てないといった考えのところもある。今後大きな災害があるかもしれない中で、個人情報の扱いについても再度見直しをする必要があると思う。</p>
委員	<p>災害時については障害関係ではかなり不安に感じている。</p> <p>能登地震の後、南海トラフの危険性が出ている中、今回の市民大訓練に向けて地域ごとに避難方法について話し合っているとは思いますが、要支援者名簿に基づいた避難支援計画を寝屋川市では1件だけが立てたと聞いているので、作ったのであればその計画に基づいて訓練を行ってほしいと思う。</p> <p>また、要支援者名簿は同意者だけで作成していると思うが、非</p>

事務局	<p>常時には非同意者も含めた機関共有の名簿を開示していくという理解でいいのか。</p> <p>災害があれば要支援者名簿は個人情報であるが、人命救助の観点から個人情報ということが撤回され取り扱われるという方向性は国の方でも定まっているので、危機管理部のなかでの指揮命令で動くことになる。</p> <p>大訓練については、危機事象に対処する初動として今回は避難所の開設について行うということで聞いている。これらも踏まえ次年度以降、防災意識を市民も行政も高めていければと思う。</p> <p>アンケート結果からも防災への意識が高いと思われるので、福祉部のみならず危機管理部とも連携取りながら進めていきたい。</p>
委員	<p>府下自治体へのアンケートでは支援計画を立てたのは1名だけと寝屋川市は回答しており、折角支援計画を立てたのであれば活かしてほしい。</p> <p>地震などは予測ができないものなので、状況が変わると特に障害のある方は家の中から動けない人も出てくるので平時の予防が重要である。市民だけでなく我々もしっかり考えなければと思うので、一緒に考えていければと思う。</p>
委員	<p>資料2の9ページの成年後見制度の周知度について、合計63.8%が名前は聞いたことがあるとなっているが、良く知っていると感じたことがあるでは大違いだと思う。</p> <p>また、市民後見人についても知らないが大半を占めている。こうした周知度で実際に弁護士の方への依頼などはどういう状況なのか。</p>

<p>委員長</p>	<p>今回の調査結果で市民後見人の周知が非常に低いという実態が分かった。府下でも大阪市はかなり早くから市民後見人を養成し、活発に活動しており、府下でも多数の自治体で養成を進めているので、寝屋川市民にも市民後見人について広報していただければと思う。</p> <p>活字での広報はなかなか難しいとも思うので、弁護士会、リーガルサポート、社会福祉士会の3士会で取り組んでいる市民向けの講演などもあるので、広報の一環として活用していただければと思う。</p> <p>資料2の4ページで日常生活で手助けをしてほしいと思うこと、手助けができると思うことについて、特にないが30.2%と多く、これは地域や身の回りのことに関心がないという解釈もできると思うので、この層をどうしていくのが重要だと思うので、分析の際には検討をいただきたい。</p>
<p>事務局</p>	<p>次第2 重層的支援体制整備事業に関する取組について (次第2について説明(参照資料5、6))</p>
<p>委員</p>	<p>まだこの相談についての会議はしていないということだが、どのような相談内容になるのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>1件は8050問題のようなケースで、高齢親と50代の家族がひきこもりといったケースで、援助に入ろうかと検討していた直後に体調不良で入院したとのことで、今年度に関しては本人同意が取れない場合、重層会議が開けないため保留となっている。</p> <p>もう1件は社会福祉協議会にも協力していただいているが、高齢だが本人からの同意が取れなかったため重層支援会議は開</p>

委員	<p>催できていない。</p> <p>また、ちょうど本日1件子ども関係で相談があり聞き取りをはじめており、今後重層にあげて行くかどうか検討していく。</p> <p>今回の大訓練に向けて各自治会でも回覧を回すなど準備しているが、自分たちの地域では避難所が非常に遠く、高齢であったり足の悪い人などは避難所まで行けないため、近所で集合場所を作りそこまで集まるという形にした。大訓練自体は素晴らしいと思うが、避難場所が遠い場合、避難所までたどり着いても満員だといわれるケースも考えられ、結局そこまで行けないので家で辛抱するといった話が出ている。地域的には寝屋川を超えないと避難所へ行けず、橋は2本しかなく地震で橋が崩れたらどうするかが課題だ。遠いところから30分歩いて避難が果たしてできるのか疑問に感じた。</p>
委員長	<p>計画というものは実際に訓練やシミュレーションをして精度を高めていくことが重要だ。歩けない距離であるとか避難所が満員になるとか、やってみなければ分からないことも多いので、大訓練は意義のあることだろう。</p> <p>意見の出た点なども検討のポイントとして宜しく願いしたい。</p> <p>本日は以上とする。</p> <p style="text-align: center;">閉会</p>